



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社 ゴールドクレスト
コード番号 8871 URL <http://www.goldcrest.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安川 秀俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 津田 映

TEL 03-3516-7111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日

配当支払開始予定日

平成30年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	42,857	19.6	13,324	50.4	12,948	52.5	6,851	25.6
29年3月期	35,824	19.1	8,860	28.9	8,491	34.3	5,457	29.1

(注) 包括利益 30年3月期 6,849百万円 (25.5%) 29年3月期 5,457百万円 (28.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	194.31		6.2	7.0	31.1
29年3月期	153.35		5.1	4.6	24.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	181,573	113,795	62.7	3,227.12
29年3月期	186,833	108,939	58.3	3,089.41

(参考) 自己資本 30年3月期 113,795百万円 29年3月期 108,939百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	13,667	118	10,543	48,700
29年3月期	18,868	104	2,412	45,694

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		22.00		22.00	44.00	1,560	28.7	1.5
30年3月期		25.00		25.00	50.00	1,763	25.7	1.6
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		46.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	25.3	6,700	49.7	6,300	51.3	3,800	44.5	107.76

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	35,784,000 株	29年3月期	35,784,000 株
期末自己株式数	30年3月期	521,878 株	29年3月期	521,688 株
期中平均株式数	30年3月期	35,262,208 株	29年3月期	35,584,994 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	37,073	23.3	12,292	58.8	11,952	62.2	6,239	27.9
29年3月期	30,071	22.0	7,738	27.6	7,371	33.7	4,880	36.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	176.96	
29年3月期	137.14	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	171,925	109,569	63.7	3,107.30
29年3月期	177,262	104,987	59.2	2,977.33

(参考) 自己資本 30年3月期 109,569百万円 29年3月期 104,987百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要因によって、実際の業績が上記の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ及び16ページを参照してください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益、雇用情勢の改善が続く中で、緩やかな回復を続けています。

当社が事業展開する新築分譲マンション市場におきましては、建設費の高騰などにより、販売価格が上昇しており、供給戸数は低水準で推移しておりますが、低金利等を背景に都心および都心近郊のマンション需要は堅調で、底堅く推移していくことが期待されます。

このような環境の中、当社は利益の見込める用地を選別して取得することに努め、都心部を中心に高品質で競争力の高い新築分譲マンションを供給してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は42,857百万円(前期比19.6%増)、営業利益は13,324百万円(前期比50.4%増)、経常利益は12,948百万円(前期比52.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は6,851百万円(前期比25.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高	構成比
不動産分譲事業	34,358	80.2%
不動産賃貸事業	2,801	6.5%
その他の事業	5,697	13.3%
合計	42,857	100.0%

(不動産分譲事業)

不動産分譲事業におきましては、「ザ・クレストタワー熱海」(静岡県熱海市・総戸数335戸)の引渡し等により、売上高は34,358百万円(前期比25.2%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、売上高は2,801百万円(前期比5.0%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、不動産管理事業売上高が2,400百万円(前期比12.1%減)、その他付帯事業売上高が3,297百万円(前期比22.3%増)となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度においては、総資産は前期末比5,260百万円減の181,573百万円となりました。負債は前期末比10,115百万円減の67,778百万円となり、純資産は前期末比4,855百万円増の113,795百万円となりました。

自己資本につきましては、当連結会計年度末では113,795百万円、自己資本比率は62.7%と高い水準となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益10,766百万円、たな卸資産の減少5,936百万円、前受金の減少2,747百万円、法人税等の支払3,278百万円を主な要因として、13,667百万円の収入となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出127百万円を主な要因として、118百万円の支出となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出6,000百万円、社債の償還による支出3,050百万円、配当金の支払1,656百万円を主な要因として、10,543百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首残高に比べ3,006百万円増加し、48,700百万円となりました。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の連結業績につきましては、売上高は32,000百万円(前期比25.3%減)、営業利益は6,700百万円(前期比49.7%減)、経常利益は6,300百万円(前期比51.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,800百万円(前期比44.5%減)となる見通しであります。

また、セグメントの業績見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高	構成比
不動産分譲事業	23,900	74.7%
不動産賃貸事業	2,500	7.8%
その他の事業	5,600	17.5%
合計	32,000	100.0%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,700	48,706
売掛金	422	434
販売用不動産	27,260	22,384
仕掛販売用不動産	75,237	72,300
繰延税金資産	242	338
その他	1,334	1,219
流動資産合計	150,199	145,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,115	22,796
減価償却累計額	△5,057	△7,067
建物及び構築物(純額)	16,058	15,728
機械装置及び運搬具	58	61
減価償却累計額	△35	△40
機械装置及び運搬具(純額)	23	20
工具、器具及び備品	248	283
減価償却累計額	△191	△224
工具、器具及び備品(純額)	56	58
土地	17,611	16,972
有形固定資産合計	33,749	32,781
無形固定資産		
ソフトウェア	24	18
のれん	1,538	1,326
その他	6	5
無形固定資産合計	1,569	1,350
投資その他の資産		
投資有価証券	68	64
繰延税金資産	429	1,187
その他	818	804
投資その他の資産合計	1,315	2,056
固定資産合計	36,634	36,188
資産合計	186,833	181,573

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,521	3,082
1年内償還予定の社債	3,050	15,300
1年内返済予定の長期借入金	500	-
未払法人税等	1,986	3,474
前受金	3,801	1,053
賞与引当金	51	52
その他	1,500	659
流動負債合計	13,410	23,623
固定負債		
社債	48,300	33,000
長期借入金	9,800	4,800
繰延税金負債	4,382	4,394
役員退職慰労引当金	633	663
退職給付に係る負債	126	132
その他	1,240	1,164
固定負債合計	64,483	44,154
負債合計	77,894	67,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,499	12,499
資本剰余金	12,708	12,372
利益剰余金	84,819	90,013
自己株式	△1,085	△1,085
株主資本合計	108,941	113,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△4
その他の包括利益累計額合計	△1	△4
純資産合計	108,939	113,795
負債純資産合計	186,833	181,573

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	35,824	42,857
売上原価	21,206	23,291
売上総利益	14,618	19,566
販売費及び一般管理費	5,757	6,241
営業利益	8,860	13,324
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	3	3
契約収入	35	16
受取販売手数料	7	53
施設賃貸料	9	8
その他	16	11
営業外収益合計	73	96
営業外費用		
支払利息	403	426
支払手数料	39	38
その他	0	7
営業外費用合計	442	472
経常利益	8,491	12,948
特別損失		
減損損失	-	2,182
特別損失合計	-	2,182
税金等調整前当期純利益	8,491	10,766
法人税、住民税及び事業税	3,116	4,756
法人税等調整額	△81	△841
法人税等合計	3,034	3,914
当期純利益	5,457	6,851
親会社株主に帰属する当期純利益	5,457	6,851

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,457	6,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△2
その他の包括利益合計	0	△2
包括利益	5,457	6,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,457	6,849
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,499	12,708	80,860	△220	105,847
当期変動額					
剰余金の配当			△1,497		△1,497
親会社株主に帰属する当期純利益			5,457		5,457
自己株式の取得				△864	△864
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,959	△864	3,094
当期末残高	12,499	12,708	84,819	△1,085	108,941

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2	△2	105,844
当期変動額			
剰余金の配当			△1,497
親会社株主に帰属する当期純利益			5,457
自己株式の取得			△864
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	3,095
当期末残高	△1	△1	108,939

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,499	12,708	84,819	△1,085	108,941
当期変動額					
剰余金の配当			△1,657		△1,657
親会社株主に帰属する当期純利益			6,851		6,851
自己株式の取得				△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得		△336			△336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△336	5,194	△0	4,857
当期末残高	12,499	12,372	90,013	△1,085	113,799

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1	△1	108,939
当期変動額			
剰余金の配当			△1,657
親会社株主に帰属する当期純利益			6,851
自己株式の取得			△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得			△336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2	4,855
当期末残高	△4	△4	113,795

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,491	10,766
減価償却費	748	793
減損損失	-	2,182
のれん償却額	205	212
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29	29
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	5
受取利息	△0	△1
支払利息	403	426
売上債権の増減額(△は増加)	210	△12
前受金の増減額(△は減少)	2,207	△2,747
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,748	5,936
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,828	561
その他	276	△776
小計	22,499	17,378
利息の受取額	1	1
利息の支払額	△403	△434
法人税等の支払額	△3,229	△3,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,868	13,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99	△127
無形固定資産の取得による支出	△16	△0
その他	11	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,300	500
長期借入金の返済による支出	△800	△6,000
社債の償還による支出	△3,550	△3,050
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△864	△0
配当金の支払額	△1,497	△1,656
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,412	△10,543
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,351	3,006
現金及び現金同等物の期首残高	29,342	45,694
現金及び現金同等物の期末残高	45,694	48,700

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、不動産分譲事業を主たる事業とするとともに、賃貸用不動産を所有しております。従いまして、当社は「不動産分譲事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不動産分譲事業」は、新築マンション等の分譲を行っております。「不動産賃貸事業」はオフィスビル等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産分譲 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,449	2,947	30,396	5,428	35,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	240	240	474	714
計	27,449	3,187	30,636	5,902	36,538
セグメント利益	6,235	1,594	7,830	1,188	9,019
セグメント資産	121,355	30,878	152,234	7,134	159,368
その他の項目					
減価償却費	66	713	780	14	794
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△17	242	224	30	255

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業及びその他付帯事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産分譲 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,358	2,801	37,160	5,697	42,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	366	366	432	798
計	34,358	3,167	37,526	6,130	43,656
セグメント利益	11,060	1,488	12,549	951	13,501
セグメント資産	113,784	29,895	143,679	8,305	151,984
その他の項目					
減価償却費	63	746	810	25	835
減損損失	—	2,182	2,182	—	2,182
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23	1,967	1,991	6	1,997

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業及びその他付帯事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,636	37,526
「その他」の区分の売上高	5,902	6,130
セグメント間取引消去	△714	△798
連結財務諸表の売上高	35,824	42,857

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,830	12,549
「その他」の区分の利益	1,188	951
セグメント間取引消去	46	35
のれんの償却額	△205	△212
連結財務諸表の営業利益	8,860	13,324

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	152,234	143,679
「その他」の区分の資産	7,134	8,305
全社資産(注)	41,284	44,453
セグメント間取引消去	△15,358	△16,191
のれん	1,538	1,326
連結財務諸表の資産合計	186,833	181,573

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金)であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	780	810	14	25	△45	△42	748	793
減損損失	-	2,182	-	-	-	-	-	2,182
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	224	1,991	30	6	△245	△212	9	1,785

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しないのれんであります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
積水ハウス株式会社	4,500	不動産分譲事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

のれんの償却額205百万円は全社費用であり、のれんの未償却残高1,538百万円は全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

のれんの償却額212百万円は全社費用であり、のれんの未償却残高1,326百万円は全社資産であります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	3,089円41銭	3,227円12銭
1株当たり当期純利益金額	153円35銭	194円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,457	6,851
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,457	6,851
期中平均株式数(株)	35,584,994	35,262,208

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 部門別売上明細表

①新築マンション等分譲事業の状況

1. 引渡実績

区分	期別	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		増減(△)	
		戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)
新築マンション等 分譲事業		※ 444	※ 27,449	560	34,358	116	6,909

※販売用不動産(事務所ビル)1棟を含みます。

2. 期中契約高

区分	期別	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		増減(△)	
		戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)
新築マンション等 分譲事業		※ 492	※ 32,136	429	23,584	△63	△8,552

※販売用不動産(事務所ビル)1棟を含みます。

3. 契約残高

区分	期別	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)		増減(△)	
		戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)
新築マンション等 分譲事業		333	20,844	202	10,069	△131	△10,774

②その他の事業の状況

区分	期別	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		増減(△)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
不動産賃貸事業		2,947	35.2	2,801	33.0	△146	△5.0
不動産管理事業		2,731	32.6	2,400	28.2	△330	△12.1
その他付帯事業		2,696	32.2	3,297	38.8	600	22.3
合計		8,375	100.0	8,499	100.0	123	1.5

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。